令和７年さいたま市議会
２　月　定　例　会　議　案

さいたま市病院事業会計補正予算
及　び　補　正　予　算　説　明　書

議案第１５号

令和６年度さいたま市病院事業会計補正予算（第２号）

（総　則）

第１条　令和６年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　令和６年度さいたま市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入　　（単位　千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　病院事業収益	25,883,597	△16,194	25,867,403
第２項　医業外収益	3,408,612	△16,194	3,392,418

支　　出　　（単位　千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　病院事業費用	29,990,874	△126,776	29,864,098
第１項　医業費用	28,759,222	△116,309	28,642,913
第２項　医業外費用	1,221,650	△38,180	1,183,470
第３項　特別損失	2	27,713	27,715

（たな卸資産購入限度額）

第３条　予算第１０条中「6,432,569 千円」を「6,544,912 千円」に改める。

令和７年２月４日提出

さいたま市長　　清　水　勇　人

補　正　予　算　説　明　書

令和６年度さいたま市病院事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位　千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益		25,883,597	△16,194	25,867,403	
2 医業外収益		3,408,612	△16,194	3,392,418	
	5 その他医業外収益	194,455	△16,194	178,261	保育負担金 自販機設置場所貸付料

支　　出　　（単位　千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用		29,990,874	△126,776	29,864,098	
1 医業費用		28,759,222	△116,309	28,642,913	
	2 材料費	5,836,395	102,130	5,938,525	薬品費
	3 経費	5,628,805	△241,113	5,387,692	光熱水費 貸倒引当金繰入額
	4 減価償却費	3,132,602	22,674	3,155,276	リース資産減価償却費
2 医業外費用		1,221,650	△38,180	1,183,470	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	86,698	△35,393	51,305	企業債利息
	5 院内託児費	66,030	△13,000	53,030	院内託児費
	6 雑損失	584,958	10,213	595,171	貯蔵品に係る消費税額
3 特別損失		2	27,713	27,715	
	2 過年度損益修正損	1	27,713	27,714	過年度分減価償却費

令和６年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,996,695
減価償却費	3,155,276
固定資産除却費	9,201
賞与引当金の増減額（△は減少）	82,657
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51,400
長期前受金戻入額	△ 884,484
過年度損益修正損	27,713
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	51,305
未収金の増減額（△は増加）	2,678,680
未払金の増減額（△は減少）	328,936
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,771
前払費用の増減額（△は増加）	△ 1,288
長期前払消費税の増減額（△は増加）	230,831
小計	1,738,302
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 51,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,998
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 783,688
無形固定資産の取得による支出	△ 16,293
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	888,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,500
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	641,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,955,746
リース債務の返済による支出	△ 576,412
一般会計からの出資による収入	96,526
寄附金収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,794,131
資金増加額（又は減少額）	△ 18,633
資金期首残高	1,559,112
資金期末残高	1,540,479

令和６年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
（令和７年３月３１日）

（単位　円）

資　　産　　の　　部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ土地		1,547,993,553		
ロ建物	32,359,514,189			
減価償却累計額	△ 8,534,534,824	23,824,979,365		
ハ構築物	3,104,719,998			
減価償却累計額	△ 565,054,102	2,539,665,896		
ニ器械備品	10,691,978,869			
減価償却累計額	△ 8,257,619,184	2,434,359,685		
ホ車両	8,291,367			
減価償却累計額	△ 5,935,099	2,356,268		
ヘリース資産	1,554,350,203			
減価償却累計額	△ 1,469,025,600	85,324,603		
ト建設仮勘定		26,369,546		
チその他備品		3,250,000		
有形固定資産合計			30,464,298,916	
（２）無形固定資産				
イ電話加入権		240,900		
ロリース資産		123,929,982		
ハソフトウェア		1,153,639		
無形固定資産合計			125,324,521	
（３）投資その他の資産				
イ破産更生債権等	201,484,093			
貸倒引当金	△ 201,484,093	0		
ロ長期前払消費税		1,929,980,281		
投資その他の資産合計			1,929,980,281	
固定資産合計				32,519,603,718
２　流動資産				
（１）現金預金				
イ現金		8,500,000		
ロ預金		1,531,978,413		
現金預金合計			1,540,478,413	
（２）未収金				
イ医業未収金		2,326,142,600		
ロ医業外未収金		800,095,000		
未収金合計			3,126,237,600	
（３）貯蔵品				
イ薬品		96,439,713		
ロ診療材料		29,008,619		
ハその他貯蔵品		200,031		
貯蔵品合計			125,648,363	
（４）前払費用				
イ前払費用		7,763,908		
前払費用合計			7,763,908	
流動資産合計				4,800,128,284
資産合計				37,319,732,002

負　　債　　の　　部

3　固　定　負　債				
（1）企　業　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		26,379,564,472		
企　業　債　合　計			26,379,564,472	
（2）リース債務			166,701,211	
（3）引　当　金				
イ 退職給付引当金		3,474,000,509		
引　当　金　合　計			3,474,000,509	
固　定　負　債　合　計				30,020,266,192
4　流　動　負　債				
（1）企　業　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,566,248,087		
企　業　債　合　計			1,566,248,087	
（2）リース債務			76,235,900	
（3）未　払　金				
イ 医　業　未　払　金		2,011,960,766		
ロ その他未払金		6,229,566		
未　払　金　合　計			2,018,190,332	
（4）前受収益			55,000	
（5）引　当　金				
イ 賞　与　引　当　金		915,037,000		
引　当　金　合　計			915,037,000	
（6）その他流動負債				
イ 預　り　金		11,922,634		
その他流動負債合計			11,922,634	
流　動　負　債　合　計				4,587,688,953
5　繰　延　収　益				
（1）長期前受金				
イ 受贈財産評価額	9,122,767			
収　益　化　累　計　額	△ 6,999,929	2,122,838		
ロ 国　庫　補　助　金	261,907,381			
収　益　化　累　計　額	△ 163,011,587	98,895,794		
ハ 県　補　助　金	223,408,232			
収　益　化　累　計　額	△ 126,417,109	96,991,123		
ニ 市　補　助　金	6,716,500			
収　益　化　累　計　額	△ 5,967,667	748,833		
ホ 他会計補助金	4,519,587,716			
収　益　化　累　計　額	△ 4,150,495,483	369,092,233		
ヘ 他団体補助金	2,332,000			
収　益　化　累　計　額	△ 2,331,984	16		
ト 寄　附　金	5,668,700			
収　益　化　累　計　額	△ 2,965,672	2,703,028		
長期前受金合計			570,553,865	
繰　延　収　益　合　計				570,553,865
負　債　合　計				35,178,509,010

資　本　の　部

6　資　本　金			9,281,353,373
7　剰　余　金			
（1）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,250,000		
資本剰余金合計		3,250,000	
（2）利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	7,143,380,381		
利益剰余金合計		△ 7,143,380,381	
剰余金合計			△ 7,140,130,381
資本合計			2,141,222,992
負債資本合計			37,319,732,002

注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

⑵　固定資産の減価償却方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く。）

(ｲ) 減価償却の方法

定額法による。

(ﾛ) 主な耐用年数

建物	15～47 年
構築物	10～30 年
器械備品	4～20 年
車両	5 年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く。）

(ｲ) 減価償却の方法

定額法による。

(ﾛ) 主な耐用年数

ソフトウェア　5 年

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

⑶　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑷　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ　有形固定資産（リース資産を除く。）

建物　　10～20 年

構築物　　10～20 年

器械備品　　5 年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア　5 年

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 182,117,520 円、200,329,272 円である。

3　予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 14,021,519,597 円である。

4　セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5　減損損失に関する注記

該当事項なし。

6　リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7　重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8　その他の注記

⑴　引当金の取崩し

イ　退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 472,028,000 円を取り崩す。

ロ　賞与引当金

当年度において、賞与引当金 832,380,000 円を取り崩す。

⑵　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	76,235,900 円
長期リース債務	166,701,211 円
計	242,937,111 円

この冊子は 145 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、339 円です。